

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

新年号

日政連

題字：故 野田 卯一氏

全日本不動産政治連盟

住 所：〒102-0094東京都千代田区
紀尾井町3番30号(全日会館)

電 話：03(3239)4461

FAX：03(3239)4463

発行者：秋山 始 編集者：伊藤 靖

January
2022/No.124

1.15

<http://nisseiren-souhonbu.com>

Contents

- 会長挨拶……[1] ●令和4年度税制改正大綱決定……[1] ●第49回衆議院議員総選挙……[2]
- 自民党 住宅土地・都市政策調査会に出席……[3] ●自民党に税制改正要望……[3]
- 令和3年度 臨時大会の開催について……[4] ●地方本部の活動レポート……[4]

会長挨拶



日政連会長
秋山 始

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、新春をお健やかに迎えのことに心からお慶び申し上げます。

さて、昨年も新型コロナウイルス感染症の罹患がおさまらず、感染防止に配慮した活動となる中、皆様のご理解とご支援を賜り、大過なく日政連の運営ができましたことを深く感謝申し上げます。

しかし昨年末頃より、新型コロナウイルスの新たな変異株である「オミクロン株」が拡がり

はじめ、国内外で新規感染者数が急増するなど、まだまだ終息が見えない中、日本のみならず世界を取り巻く経済環境に大きな打撃は避けられず、今年も難しい運営が予想されます。

昨年、10月に発足した岸田内閣は、新しい資本主義の実現に向け、主要項目に賃上げ、住宅ローン控除及び土地に係る固定資産税等の負担調整措置が盛り込まれた令和4年度の税制改正大綱を取りまとめました。

日政連は、既存住宅を住宅ストックとして有効利用することを省エネ・再エネの新築住宅普及促進と並行して行うことが重要であると考え、要望しておりましたところ、この度、既存住宅(仲介物件)についても、省エネ性能等の高い住宅は借入限度額が高くなり、築年数要件については、「昭和57年以降に建築された住宅」(新耐震基準適合住宅)に緩和される改正が盛り込まれ、既存住宅の流通促進と良質な住宅ストック市場の形成に寄与するものと期待しております。

また、コロナ禍の影響もあり、国民に多様な住まい方、働き方が広がる中、ポストコロナ時

代において、新しい生活様式に沿った二地域居住等を推進することは、空き家・空き室問題の解決のみならず、地方活性化には有効であり、日本経済に大きく寄与するものと考え、二拠点目住居に対する控除や補助等の創設も要望しています。

今後も、日政連として、会員の皆様の声を政府、関係省庁、全日本不動産政策推進議員連盟及び顧問議員を含めた政治家の方々に届けて、国民の生活基盤の安定と向上、会員の権益擁護に努めてまいります。

現在、日政連ではスリム化・効率化された組織運営体制及び財政見直しに基づき、会員の皆様のご期待に応えられるよう役職員一同、全力で地方本部を含めた組織の充実強化に取り組んでおりますので、引き続き、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

この一年が皆様にとりまして、「希望あふれる、健やかな一年」となりますよう、心から祈念を申し上げ、私の年頭の挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

令和4年度税制改正大綱決定

2050 カーボンニュートラル実現が既存住宅の流通促進に反映

令和3年12月10日(金)、自民党・公明党は与党政策責任者会議を開き、「令和4年度税制改正大綱」を決定し、12月24日(金)に閣議決定を受けた。日政連が要望してきた住宅ローン減税など、今年度に期限切れを迎える各種税制特例措置の延長は概ね認められた。住宅ローン減税については、控

除枠が縮小したものの、カーボンニュートラルの実現に資する、省エネ性能を保持した住宅についてはこれを大きく拡充する上乗せ措置が講じられている。

日政連は、新型コロナショックからの脱却を図り、より強固な日本経済を築くために、日本経済を支える一角である不動産業をより発展させることが不可欠と考えている。併せて、コロナ禍を経て国民の新たな生活スタイルに合わせた一般消費者の住戸の購入を促進し、さらに地方における空き家等の購入意欲を刺激するような税制面でのサポートを求めてきた。また、既存の特例措置がなくなることで、流通市場を低迷させないよう、適用期限を迎える特例措

置の延長も必要と主張し、要望活動を展開してきた。

日政連の要望活動により、住宅ローン減税は、控除枠が引き下げられたものの、適用期限を4年延長された。また、カーボンニュートラル実現の観点から、省エネ性能等の高い認定住宅等につき、新築住宅・既存住宅ともに、借入限度額の上乗せが行われることとなった。

日政連が要望してきた事項としては、ほかにも、住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置の延長、新築住

宅の固定資産税の減額措置の延長、宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長、買取再販で扱われる住宅の取得に係る登録免許税の特例措置の延長など、期限切れを迎える各種税制の延長が認められた。

秋山会長は「今般の住宅ローン控除制度の見直しに際しては、原則において控除枠を縮小させた反面、一定の省エネ性能を保持した住宅につ

いてはこれを大きく拡充する上乗せ措置が講じられており、この点で直近の消費増税及びコロナ禍による反動減対策から、住宅の省エネ性能向上による脱炭素化へと軸足を移す姿勢が鮮明に打ち出されている。さらに、その対象がこれまでの新築住宅に加えて既存住宅にも及ぶこととなった点については、既存住宅の流通促進と良質な住宅ストックの形成に寄与するものとして高く評価したい」とした。

第49回衆議院議員
総 選 挙

日政連推薦の233名が当選

与党 絶対安定多数超える293議席、経済正常化に注力

第49回衆議院議員通常選挙は令和3年10月31日投開票され、与党の自民、公明両党は議席のうち絶対安定多数（261議席）を上回る297議席を獲得し、自民党単独でも261議席を獲得した。日政連の推薦議員は小選挙区・比例で計233名が当選を果たした。投票率は、選挙区、比例代表とも55.93%で、前回平成29年総選挙より選挙区で2.25

ポイント、比例代表で2.24ポイント上回った。

自民党は、成長に向けた投資を行うとともに分配による消費マインドの改善を掲げたほか、「デジタル都市国家構想」の実現による地方活性化や災害リスクの分散などを打ち出した。公明党は前回29議席から32議席に増やした。コロナ禍で打撃を受けた企業の再構築支援、災害の激甚化を踏ま

え河川流域の自治体や企業が一体で対策に取り組む「流域治水」の促進などを訴えた。

岸田自民党総裁は選挙後の記者会見で、デジタル田園都市国家構想の具体化に向けた地域の取組を支える交付金を大規模に展開すると表明したほか、地域経済の担い手である中小企業が新たな事業展開を行う上での金融面の環境整備などを行うとした。



写真提供：共同通信社

日政連推薦の当選議員一覧

(敬称略)

北海道

高木宏壽（自）
中村裕之（自）
和田義明（自）
稲津久（公）
武部新（自）
鈴木貴子（自）

青森県

江渡聡徳（自）
神田潤一（自）
木村次郎（自）
津島淳（自）

岩手県

鈴木俊一（自）

宮城県

土井亨（自）
西村明宏（自）
伊藤信太郎（自）
小野寺五典（自）
秋葉賢也（自）
庄子賢一（公）

秋田県

富樫博之（自）
御法川信英（自）
金田勝年（自）

山形県

遠藤利明（自）
鈴木憲和（自）
加藤鮎子（自）

福島県

根本匠（自）
吉野正芳（自）
菅家一郎（自）
上杉謙太郎（自）
亀岡偉民（自）

茨城県

額賀福志郎（自）
石川昭政（自）
石井啓一（公）

栃木県

船田元（自）
築和生（自）
佐藤勉（自）
茂木敏充（自）
五十嵐清（自）

群馬県

笹川博義（自）
小淵優子（自）
尾身朝子（自）

埼玉県

村井英樹（自）
新藤義孝（自）
黄川田仁志（自）
穂坂泰（自）
中野英幸（自）
柴山昌彦（自）
大塚拓（自）
山口晋（自）
小泉龍司（自）
土屋品子（自）
三ツ林裕巳（自）
田中良生（自）
牧原秀樹（自）
中根一幸（自）
野中厚（自）

千葉県

小林鷹之（自）
松野博一（自）
菫浦健太郎（自）
渡辺博道（自）
齋藤健（自）
林幹雄（自）
森英介（自）
浜田靖一（自）
松本尚（自）
門山宏哲（自）
櫻田義孝（自）
秋本真利（自）

東京都

山田美樹（自）
辻清人（自）
平将明（自）

鈴木隼人（自）

下村博文（自）
岡本三成（公）
土田慎（自）
松島みどり（自）
大西英男（自）
平沢勝栄（自）
木原誠二（自）
小田原潔（自）
伊藤達也（自）
小倉将信（自）
萩生田光一（自）
井上信治（自）
石原宏高（自）
若宮健嗣（自）
越智隆雄（自）
長島昭久（自）
松本洋平（自）

神奈川県

菅義偉（自）
中西健治（自）
坂井学（自）
古川直季（自）
鈴木馨祐（自）
田中和徳（自）
小泉進次郎（自）
あかま二郎（自）
河野太郎（自）
牧島かれん（自）
山際大志郎（自）
中山展宏（自）
三谷英弘（自）
星野剛士（自）
甘利明（自）
義家弘介（自）

山梨県

堀内詔子（自）

新潟県

細田健一（自）
斎藤洋明（自）
泉田裕彦（自）
国定勇人（自）
塚田一郎（自）
高鳥修一（自）

富山県

田畑裕明（自）
橘慶一郎（自）

長野県

若林健太（自）
井出庸生（自）
後藤茂之（自）
宮下一郎（自）
務台俊介（自）

石川県

小森卓郎（自）
佐々木紀（自）
西田昭二（自）

福井県

稲田朋美（自）

岐阜県

野田聖子（自）
古屋圭司（自）

静岡県

上川陽子（自）
深澤陽一（自）
勝俣孝明（自）
城内実（自）
塩谷立（自）
大口善徳（公）

愛知県

熊田裕通（自）
工藤彰三（自）
神田憲次（自）
丹羽秀樹（自）
鈴木淳司（自）
伊藤忠彦（自）
長坂康正（自）
江崎鐵磨（自）
八木哲也（自）
今枝宗一郎（自）
根本幸典（自）
池田佳隆（自）
青山周平（自）
石井拓（自）
伊藤涉（公）

三重県

田村憲久（自）
川崎秀人（自）
鈴木英敬（自）

滋賀県

大岡敏孝（自）
うえの賢一郎（自）
武村展英（自）
小寺裕雄（自）

京都府

勝目康（自）
本田太郎（自）
田中英之（自）
竹内譲（公）

大阪府

佐藤茂樹（公）
國重徹（公）
伊佐進一（公）
北側一雄（公）
柳本あきら（自）
宗清皇一（自）
谷川とむ（自）

兵庫県

赤羽一嘉（公）
関芳弘（自）
谷公一（自）
山田賢司（自）
中野洋昌（公）
西村康稔（自）
渡海紀三朗（自）
松本剛明（自）
盛山正仁（自）
大串正樹（自）

奈良県

高市早苗（自）
田野瀬太道（自）
奥野信亮（自）
小林茂樹（自）

和歌山県

石田真敏（自）
二階俊博（自）

鳥取県

石破茂（自）
赤澤亮正（自）

島根県

細田博之（自）
高見康裕（自）

岡山県

逢沢一郎（自）
山下貴司（自）
橋本岳（自）
加藤勝信（自）

広島県

岸田文雄（自）
斉藤鉄夫（公）
新谷正義（自）
寺田稔（自）
小林史明（自）
小島敏文（自）

山口県

高村正大（自）
岸信夫（自）
安倍晋三（自）

徳島県

山口俊一（自）
後藤田正純（自）

香川県

大野敬太郎（自）
平井たくや（自）

愛媛県

塩崎彰久（自）
村上誠一郎（自）
井原巧（自）
長谷川淳二（自）

高知県

中谷元（自）
山本有二（自）

福岡県

井上貴博（自）
鬼木誠（自）
古賀篤（自）
宮内秀樹（自）
鳩山二郎（自）
藤丸敏（自）
麻生太郎（自）
武田良太（自）

佐賀県

岩田和親（自）
古川康（自）

長崎県

北村誠吾（自）

熊本県

木原稔（自）
坂本哲志（自）
金子恭之（自）

大分県

衛藤征士郎（自）
岩屋毅（自）

宮崎県

江藤拓（自）
古川禎久（自）
武井俊輔（自）

鹿児島県

宮路拓馬（自）
森山裕（自）
保岡宏武（自）
小里泰弘（自）

沖縄県

島尻安伊子（自）
西銘恒三郎（自）
宮崎政久（自）
國場幸之助（自）

自民党 住宅土地・都市政策調査会に出席

日政連は令和3年11月18日(水)、自由民主党本部で行われた自民党主催の「住宅土地・都市政策調査会ヒアリング」に出席した。自民党側から衆議院議員 松島みどり同調査会長の挨拶の後、国土交通省関係部局から令和4年度税制改正要望、予算概算要求及び新たな経済対策について説明がなされ、日政連(全日)を含む不動産関係9団体に対しヒアリングが行われた。

日政連からは、大西剛義政務対策委員長が出席。住宅ローン減税は消費者が持つ住戸購入意欲に直結しているため、住宅ローン控除の1%上限見直しに関しては、不動産流通市場を低迷させないためにも、令和3年度の追加的措置を含めた対応と、新型コロナの影響により不動産事業者の経営環境も引き続き厳しく、コロナ前より地価上昇によって土地の固定資産税が大幅な負担増となっているところから税負担増を軽減する措置を要望した。

併せて、所有者不明土地の解消に向け、法務省では民事基本法制の見直しによる「相続登記等の義務化」が施行される予定であり、国交省でも空き家、所有者不明土地対策で予算を取っており、地方活性や二地域

居住の推進に大きく寄与すると考えている。空き家や所有者不明土地を利活用するためには所有権者を明らかにすることは大変重要であるが、もともと任意であった相続登記を強制することになるため、相続登記における登録免許税の免除を要望している。関係省庁間分け隔てなく連携し、空き家等の適正な利活用のためには消費者への理解また負担の軽減について要望した。

なお、同調査会は、ヒアリングを経て「コロナ禍からの日本経済浮揚に向けた住宅土地・都市政策に関する緊急決議」を同日採択した。緊急決議は、住宅ローン減税の延長、固定資産税の税負担の軽減、住宅・建築分野の脱炭素推進への支援、所有者不明土地対策に向けた予算措置、歩きたくなるまちなかの創出に向けた税制措置、令和3年度で期限切れを迎える住宅土地・都市関係税制について延長・拡充などを求めた。

最後に松島みどり同調査会長より、住宅ローン減税・固定資産税の負担軽減等については、一人でも多くの見方を引き込むようにしてみんなで努力していきたいと思う、とのまとめがなされた。



住宅土地・都市政策調査会ヒアリングで挨拶する住宅土地・都市政策調査会長の松島みどり衆議院議員



説明を行う日政連の大西剛義政務対策委員長(左から2人目)

自民党に税制改正要望

日政連は令和3年11月24日(水)、衆議院第2議員会館で行われた自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。橘慶一郎組織運動本部長代理、齋藤健 団体総局長、小島敏文 国土交通部会長、宮崎政久 団体総局次長の挨拶の後、日政連(全日)を含む建設・住宅・不動産関係13団体のヒアリングが行われた。日政連からは大西剛義政

務対策委員長が出席した。

令和4年度政策及び税制改正について、政策面では以前より要望している空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策として、特に宅建士も職務遂行上の事由がある場合は権利者の同意の有無にかかわらず固定資産税台帳の情報開示ができるよう求め、ポストコロナ社会における新しい生活様式に沿った二地域居住等を推進するためのローン控除や補助等の創設を要望した。

税制改正では「不動産流通促進による地方活性化を図る要望」として、2024年を目途に相続登記の義務化が予定されていることに伴い消費者への負担軽減を図るため相続登記における登録免許税の免除または廃止を要望し、日本の住宅ストック市場形成に大きく寄与するとして他の先



自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」で説明を行う日政連大西剛義政務対策委員長

進国と同様に既存住宅に対するリフォームに関し、費用の消費税非課税措置を要望した。

併せて、住宅・土地に係る適用期限を迎える各種住宅優遇措置に関しては、住宅ローン減税について、不動産流通市場を低迷させないために

も、支援策の継続と要件の緩和を求め、土地に係る固定資産税については、地価の上昇に伴う負担の急増と、新型コロナウイルスの影響等による経済社会情勢の悪化とその後の回復状況を踏まえた措置を要請した。



挨拶に立った自民党小島敏文国土交通部会長

令和3年度 臨時大会の開催について

全日本不動産政治連盟では、この度、令和3年6月24日（木）に開催された年次総会において未選任となっていた5名の幹事についての選任決議を行うため、令和3年11月26日（金）全日会館6階「大会議室」において臨時総会を開催した。

当日は代議員総数295名のうち出席代議員16名、事前に議決権を行使した代議員236名、有効出席者

数は計252名により臨時大会は有効に成立した。

決議事項「幹事5名の選任に関する件」について、会則第14条第1項に基づき、候補者5名全員に対して、出席代議員の過半数の賛成同意が得られたので適正に議決・承認された。

新たに選任された幹事5名は次のとおりである。

本部名	幹事氏名
東京都	石川 康雄
	竹内 秀樹
	清水 修司
	及川 昇一
	田代 雅司



臨時大会の様子



議案を提案する堀田健二幹事長

地方本部の活動レポート

神奈川県本部

神奈川県知事「黒岩祐治県政報告会」に出席しました。

令 和3年12月20日（月）ロイヤルホールヨコハマにおいて、『黒岩祐治県政報告会』が開催され、当本部より副本部長・幹事長 山崎一守が出席致しました。

報告会では、医療提供体制の「神奈川モデル」の成立過程やダイヤモンドプリンセス号での舞台裏などコロナ対策の最前線に立つ知事ならではの緊迫感のある講演会でした。

また、コロナ対策に携わった皆さんのコロナとの激闘について、近々に詳細をまとめた手記を発行するとの事でした。



会場の様子



講演を行う黒岩神奈川県知事

大阪府本部

「宅建業免許の承継」について要望活動を行いました。

大 阪府本部は、個人業者が法人に切り替える場合や後継者に事業を承継する場合に、宅建業の免許を承継できるよう制度改定の活動を実施しました。令和3年8月18日（水）、公明党大阪府本部代表・石川博崇参議院議員と懇談会を開催し、具体的な要望活動の進め方等についてご指導を賜ることができました。令和3年9月9日（木）、堀田本部長ほか3名が国土交通省を訪問し、石川参議院議員ご同席のもと、政務官・小林茂樹衆議院議員をはじめ担当官と面会を行い、要望を行いました。



小林政務官（左）へ要望書を渡す堀田本部長



石川参議院議員（左から2人目）に要望書を渡す堀田本部長